（別記文例第１号）

建築許可事前協議書

　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 協議者 | 住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　TEL　　（　）  氏名  （建築主との関係　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | | | |
| 建築主 | 住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　TEL　　（　）  氏名 | | | | | | | | |
| 敷地の位置 | 地名地番 | |  | | | | | | |
| 用途地域 | |  | | | | | その他の地域地区 |  |
| 防火地域 | | 防火・準防火・指定なし | | | | |
| 予定建築物  の主要用途 |  | | | | 工　　事  種　　別 |  | | 構　造  階　数 | 造  地上 　階地下　 階 |
|  | 計 画 部 分 | | | | 計画以外の部分 | | 合　　計 | | 敷地面積との比率 |
| 敷地面瀬 | ㎡ | | | | ㎡ | | ㎡ | |
| 建築面積 | ㎡ | | | | ㎡ | | ㎡ | | ％ |
| 延べ面積 | ㎡ | | | | ㎡ | | ㎡ | | ％ |
| 許可の概要 | 抵触する法  の条・項・号 | | | 法　　第　　条・第　　項・第　　号  法別表第２（　　）項第　　号 | | | | | |
| 申  請  理由 |  | | | | | | | |
| 添付書類 | □附近見取図　□都市計画図　□道路配置現況図及び建物用途別現況図  □配置図、平面図、立面図等　□写真　□その他（　　　　　　　） | | | | | | | | |

* 本事前協議は、建築基準法に関するものに限ります。他法令等については別途関係機関と

　協議してください。

（別記文例第２号）

土地所有者等の同意書

　　年　　月　　日

日向市長　　　　　　　様

道の土地所有者（管理）者

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　印

私が所有(管理)する下記１の土地を、下記２の建築物の建築に際し、敷地に接する通路として利用することに同意します。

　また、当該土地には将来にわたっても門塀等の築造を行わず、現有の幅員を確保します。

記

１ 所有(管理)する土地の地名地番

　２　建築物の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 建築主 | 住所  氏名 |
| 建築予定地の地名地番 |  |
| 予定建築物の主要用途 |  |
| 予定建築物の規模構造 | 造、地上　　　階・地下　　　階 |

様式１（Ａ４）

許可申請概要書（第一面）

許可申請の概要

【1.建築主】

　【イ.氏名のフリガナ】

　【ロ.氏名】

　【ハ.住所】

【2.代理者】

　【イ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

　【ロ.氏名】

　【ハ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

　【ニ.所在地】

【3.設計者】

　 【イ.資格】　　　　　（　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

　【ロ.氏名】

　【ハ.建築士事務所名】（　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

　【ニ.所在地】

【4.地名地番】

【5.都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

□都市計画区域内（□市街化区域 □市街化調整区域 □区域区分非設定）

□準都市計画区域内 □都市計画区域及び準都市計画区域外

【6.防火地域】 □防火地域 □準防火地域 □指定なし

【7.その他の区域、地域、地区又は街区】

【8.道路】

　 【イ.幅員】

　 【ロ.敷地と接している部分の長さ】

【9.敷地面積】

　 【イ.敷地面積】 　 ( )( )( )( )

　 【ロ.用途地域等】 ( )( )( )( )

　 【ハ.建築基準法第52条第１項及び第２項の規定による建築物の容積率】

　 ( )( )( )( )

　 【ニ.建築基準法第53条第１項の規定による建築物の建蔽率】

　 ( )( )( )( )

　 【ホ.敷地面積の合計】

　 【ヘ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

　 【ト.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【10.主要用途】

【11.工事種別】

　 □新築 □増築 □改築 □移転 □用途変更 □大規模の修繕 □大規模の模様替

【12.建築面積】　 (申請部分 )(申請以外の部分 )(合計 )

　 【イ.建築面積】 ( )( )( )

　 【ロ.建蔽率】

【13.延べ面積】　 (申請部分 )(申請以外の部分 )(合計 )

　 【イ.延べ面積】　 ( )( )( )

　 【ロ.容積率】

【14.建築物の数】

　 【イ.申請に係る建築物の数】

　 【ロ.同一敷地内の他の建築物の数】

【15.建築物の高さ等】　 (申請に係る建築物)(他の建築物 )

　 【イ.最高の高さ】 ( )( )

　 【ロ.階数】 地上 ( )( )

　 地下 ( )( )

　 【ハ.構造】 造 一部 造

【16.その他必要な事項】

【17.備考】

許可申請概要書（第二面）

　付近見取図

　配置図

（注意）

１．第二面関係

①　付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。

1. 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。

(様式第1号)

協定道路(私道)の調査申込書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 | 住所 |
| 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　TEL　　　　―　　　― |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 私道の地番及び私道の所有者 | 地番 | 所有者 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 私道の現状 | 幅員　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　m |
| 長さ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　m |
| 私道境界の有無　　　　　　　　　　　　　　　無・有(　　　　　　　　　　) |

|  |  |
| --- | --- |
| 添付図書 | 付近見取図 |
| 私道及び私道周辺の字図 |

|  |  |
| --- | --- |
| 申請理由 | 1　建築確認申請のため |
| 2　その他 |
|  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ※備考 |  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
|  | | | | | | |
| ※受付 |  | 回覧 | 課長 | 主幹 | 補佐 | 係長 | 係員 |
|  |  |  |  |  |

　(注)　※の欄には記入しないで下さい。

(様式第2号)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 日向市建築行為等に係る協定道路に関する取扱要綱第5条の規定に基づく  事前協議書 | | | | | | | |
| 申請予定者 | | (氏名) | | | | 連絡先電話番号  　　―　　― | |
| 協議者 | | (氏名) | | | | 連絡先電話番号  　　―　　― | |
| 現地調査日 | | 現地立会者 | | 申請者等 |  | | |
| 年　　月　　日 | | 市 |  | | |
| 協議事項  　1　私道の種類  　2　私道の幅員　　　　　　　　　　　　　　　　m  　3　私道の仕上げ　(アスファルト舗装・コンクリート舗装・未舗装)  　4　側溝の有無　　(有・無)  　5　工作物の有無　(有・無)  　6　その他  　※添付図面　付近見取図、字図、私道現状配置図(後退線も記入) | | | | | | | |
| 第1回事前協議日 | 協議完了日 | |  | | | | 担当者印 |
|  |
| 年　月　日 | 年　月　日 | |

(様式第3号)

協定道路認定(変更)申請書

年　　月　　日

　日向市長　　　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 | 住所  氏名　　　　　　　　　　印  電話　　　　　―　　― |

　日向市建築行為等に係る協定道路に関する取扱要綱第7条の規定により申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 申請代理人住所氏名電話 | | (　　　　―　―　　　　) | | | | |
| 2 | 図面作成者住所氏名 | |  | | | | |
| 3 | 道路となる土地の地名・地番 | | 現在の私道 |  | | | |
| 将来道路となる部分 | | | | |
| 4 | 変更をしようとする道路の認定番号・年月日 | | 第　　　　号　　　　　年　　月　　日 | | | | |
| 5 | 現在の私道 | 図面上の符号 | 幅員 | | 延長 | | 側溝の幅 |
|  | m | | m | | cm |
| 6 | 協定道路 | 図面上の符号 | 幅員 | | 延長 | | 側溝の幅 |
|  | m | | m | | cm |
| 7 | 道路の表示方法 | |  | | | | |
| 8 | 申請理由 | |  | | | | |
| ※　受付 | | | ※　備考 | | | ※　認定 | |
|  | | |  | | | 第　　　　　号  年　　月　　日 | |

　　(注)　※印の欄には記入しないで下さい。

(様式第4号)

委任状

　私は、都合により　　　　　　　　　　を代理人と定め、日向市建築行為等に係る協定道路に関する取扱要綱に関する申請の手続きを委任します。

年　　　月　　　日

住所

氏名　　　　　　　　　　印

(様式第5号)

私道協定書(承諾書)

年　　月　　日

土地の表示(地名地番)

　　　〈現在の私道(通路)部分〉　　　　　　　　：日向市

　　　〈上記私道を除く協定道路に係る土地〉　　：日向市

協定内容

①　　　年　　月　　日までに、私道、角地の後退部分及び隅切り部分(「⑧イでいう隅切りの部分」をいう。以下同じ。)のすべてを市有地(所有者からの提供により)にします。

②　協定道路の中心線に鋲等を用いて表示を行い、その鋲は将来的に関係者の責任において保護します。

③　角地を除く後退部分及び転回広場部分(「⑧イでいう転回広場の部分」をいう。以下同じ。)は、建築行為に先立ち市有地(所有者からの提供により)にします。

④　角地の後退部分及び隅切り部分に建築物及び工作物等がある場合、その部分は協定道路認定申請までに撤去します。

⑤　角地を除く後退部分及び転回広場部分に建築物及び工作物等がある場合、その部分は建築行為に先立ち撤去します。

⑥　上記④・⑤の建築物や工作物等の撤去後において、市の現地確認を受け道、隅切り部分及び転回広場部分(以下「道等」という。)の形態を確保します。(市の現地確認及び道等の形態確保の期日は市と協議の上決定し、その期日を履行します。)。

⑦　私道(協定道路)の延長は、建築基準法(以下「法」という。)第42条に規定する道路から35m以内とします。ただし、私道が4m以上に拡幅され、かつ、当該私道が市有地の通路となった場合は、当該通路の終端からさらに20mまでは延長を延ばす事ができるものとします。

⑧　⑦の延長は、次のいずれにも該当するものにあっては適用しないものとします。

　　ア　私道は、幅員1.8m以上及び縦断勾配12％以下であって、かつ、階段状でないこと。

　　イ　協定道路は、法第42条第1項第5号に規定する道路の基準のうち、隅切り、転回広場の構造を満たす通路の形態を形成するものであること。ただし、私道の両端が法第42条に規定する道路に接続したもの(以下「通り抜け私道」という。)については、通り抜け私道の幅員が2.7m以上であって通り抜け私道の土地の全てを市有地とするために必要な手続きを行った場合には、転回広場は要しないものとする。

　　ウ　建築物の階数は、2階以下であること。

　　エ　建築物の構造は、法第2条第9号の2に規定する耐火建築物、法第2条第9号の3に規定する準耐火建築物、又は法第62条から第64条までに規定する準防火地域内の建築物の仕様に適合するものであること。

⑨　排水施設の布設については市と協議を行い協定道路認定申請までに布設します。

⑩　市有地とされ、道等の形態を確保した協定道路の部分は、関係者において維持保全します。

(裏面)

⑪　各々の権利を移転した場合は、この私道について本協定を締結している事を権利承継者へ説明します。なお、関係者のうち、1名でも本協定の内容を遵守しなかった場合は、本協定は効力を失効するものとします。

⑫　上記の他、様式第7号(私道現況図及び協定道路計画図)に示すような計画を了承して本協定を結びます。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 関係権利者承諾欄 | | | | | |
| 協定の成立に当たり、上記協定内容について、土地等の所有者(又は権利者)として異議なく承諾します。 | | | | | |
| 承諾年月日 | 協定道路部分の地名・地番 | 氏名 | 住所 | 権利の種類 | 承諾印 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　※　関係権利者承諾欄が不足した場合には、適宜追加し、協定道路認定申請者が割り印を押印するものとします。

※　上記協定内容における用語の定義

1)　私道　：　建築基準法(昭和25年法律第201号。以下「法」という。)第42条の規定に該当しない幅員4m未満の通路をいう。

2)　角地　：　法第43条の規定を満足し、かつ、私道にも接している敷地をいう。

3)　後退部分　：　後退線と私道の境界線との間をいう。

4)　協定道路　：　当該協定により築造される通路をいう。

5)　関係者　：　私道、後退部分、隅切り部分及び転回広場部分の土地並びに建築物等の所有権又は所有権以外の権利を有するものをいう。

6)　工作物等　：　擁壁、門、塀、生垣、立木、その他これらに類するものをいう。

7)　後退線　：　私道の中心線(崖地等が存在し、申請地側の片側一方に4mの通路を拡幅しようとする場合にあっては、申請地の反対側の私道の境界線より2m戻った線又は協定道路内にあっては、4mの内接円の描ける中心の線を中心線とする。)からの水平距離が2mの線。

　※崖地等とは、日向市建築行為等に係る道路拡幅整備に関する指導要綱(平成9年日向市告示第40号)第3条に規定する、崖地等をいう。

8)　関係権利者　：　本協定締結時に係る各々の土地及び建築物等の所有権又は所有権以外の権利を有するものをいう。

(様式第7号)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 私道現況図及び協定道路計画図 | | 図面作成者氏名  印 |
| 縮尺S＝1／ |  | |
|  | | |

※現況図は、私道幅員、長さ、工作物の状況及び既存建築物の接道状況を記入し、現況私道部分の四隅に記号(図面上の符号)をつけること。

※計画図は、協定道路(4m)部分を破線で記入し、四隅に記号(図面上の符号)をつけること。

※協定道路の中心線(鋲の位置)及びその鋲の位置毎の現状横断図を記入すること。

※排水施設の位置を記入すること。